



あいおい損保

2006年度中間期 会社説明会

2006年12月1日

あいおい損害保険株式会社

. 2006年度中間決算概要

1. 主要損益の状況	P 1
2. 主要種目別の保険料状況	P 2
3. 損害率・事業費率の状況	P 3

. 事業戦略

1. 自動車保険戦略	P 4
2. 火災保険戦略	P 5
3. トヨタマーケット戦略 (1)国内 (2)海外	P 6
4. 資産運用戦略	P 8
5. あいおい生命	P 9

. 保険金問題を契機とした業務改善

1. 付随的な保険金のお支払	P 10
2. 保険金請求ご案内の独自システムを構築	P 11
3. “わかりやすい”商品の開発	P 12
4. 第三分野商品の保険金のお支払	P 13

. 経営戦略

1. “お客様本位の会社創り”へ向けて	P 14
2. 企業価値の向上	P 15
3. 2006年度業績見込	P 16

参考資料

自動車保険戦略 補足

保険金問題を契機とした業務改善 補足 (体制強化図)

. 2006年度中間決算概要

2006年度中間決算概要

1. 主要損益の状況

自賠責政府再保険廃止影響を除くベース

	2004年度中間期	2005年度中間期	2006年度中間期	前同期比較額、率
元受正味保険料	4,307	4,346	4,448	+102 (+2.3%)
正味収入保険料	3,822	3,855	3,941	+86 (+2.2%)
保険引受利益	92	42	17	+59 (-)
正味損害率 <small>(正味損害率は損害調査費込み)</small>	60.6%	56.9%	56.9%	0.0P
正味事業費率	35.1%	35.5%	35.1%	0.4P
資産運用益	192	161	141	19 (-12.1%)
経常利益	72	89	129	+39 (+44.5%)
中間純利益	51	92	90	1 (-2.0%)

決算のポイント

保険料
元受・正味ともに増収を
持続

保険引受利益
増収に伴う手数料負担
が増加するも、異常危険
準備金の追加繰入負担
の減少もあり、59億円
の増益

資産運用益
利配収入が増加したもの
の、有価証券売却益の
減少により19億円の減

経常利益
39億円、44.5%増の
大幅増益

中間純利益
期初計画80億円を10億
円上回る

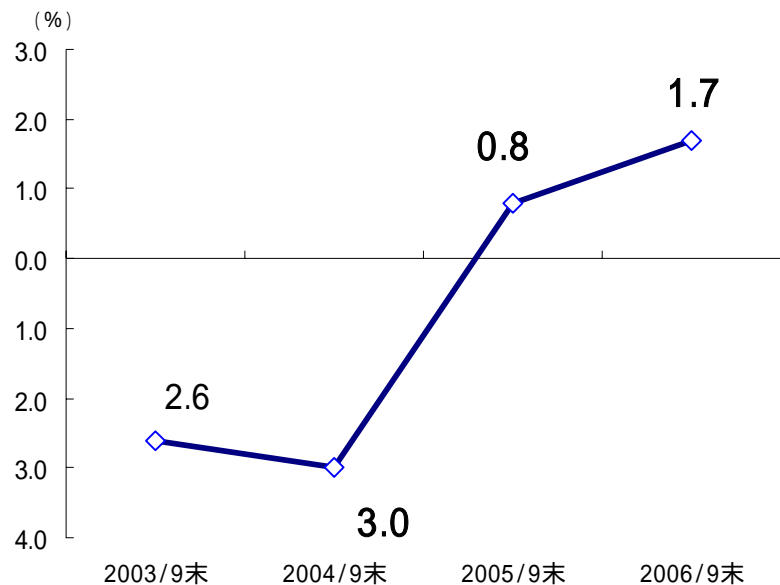
単位: 億円
金額は記載単位未満を切り捨て
諸比率は四捨五入

2. 主要種目別の保険料状況

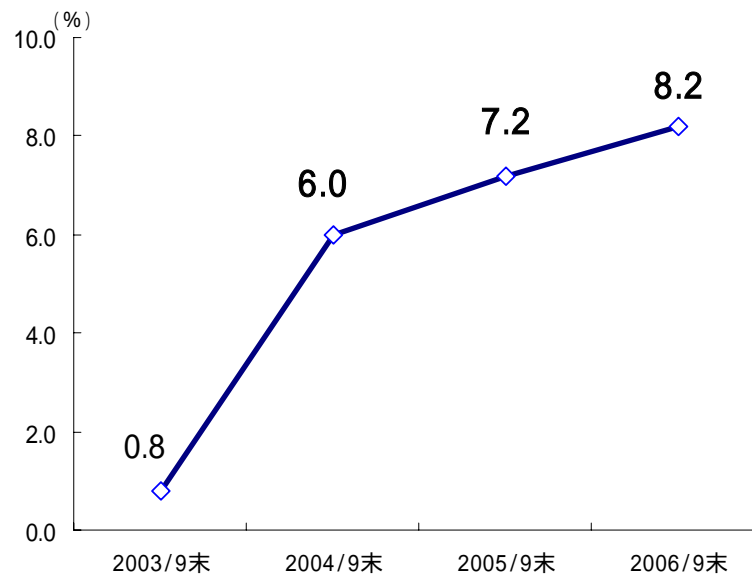
正味収入保険料ベース

自動車保険は増収基調を拡大し、マーケットを上回る増率を達成
火災保険は長期火災の増収効果により、高い増率を持続

自動車保険の増率推移



火災保険の増率推移

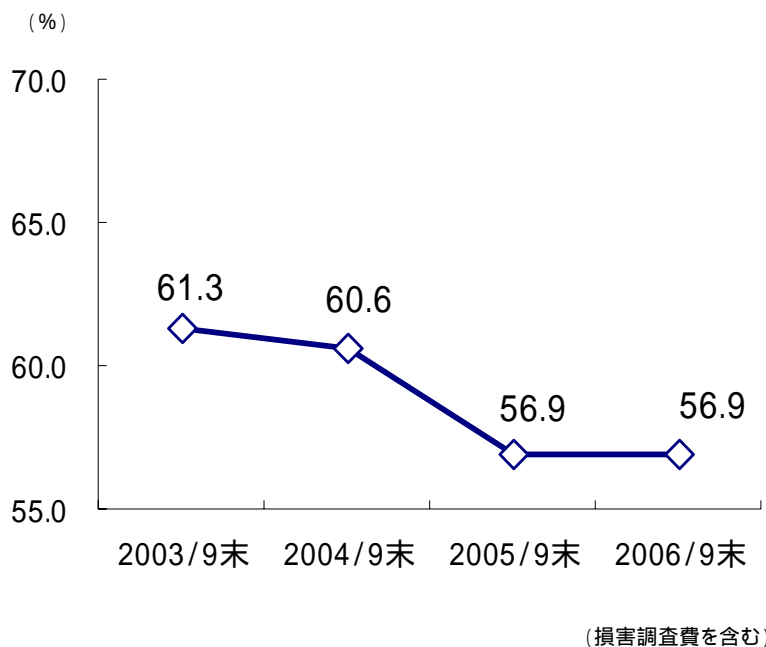


3. 損害率・事業費率の状況

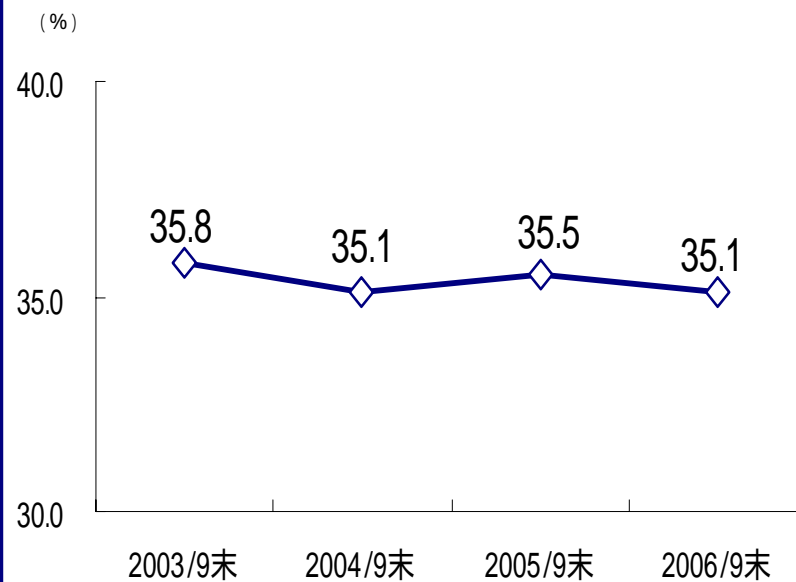
自賠責政府再保険廃止影響を除くベース

継続的に改善努力を行った結果、正味損害率・事業費率は低下基調を維持

正味損害率の改善



正味事業費率の改善



・事業戦略

1. 自動車保険戦略

営業成績ベース

「台数アップ型の増収戦略」による
お客様基盤の拡大

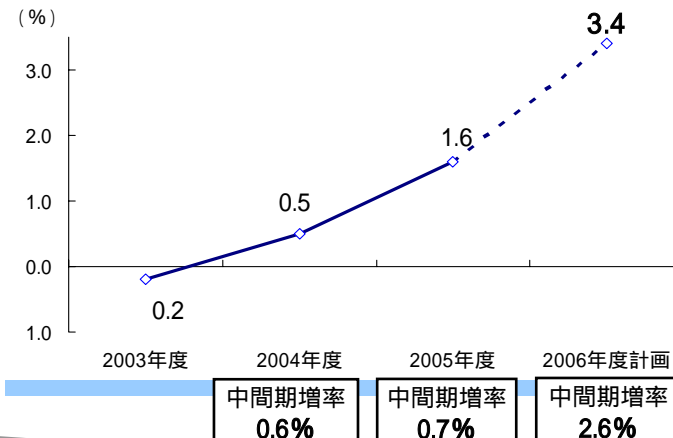
契約台数

独自戦略により、マーケットを上回る契約台数の拡大を図る

契約単価

商品戦略により契約単価の維持を図る

自動車保険契約台数増率



独自のマーケット戦略を展開

トヨタマーケット

トヨタと連携し、ユーザーにマッチした商品提供

トヨタグループ販売店の保険販売力向上支援

地域マーケット

プロチャネルによるお客様対応力の強化
強みである蛇口チャネル戦略の推進

特定マーケット

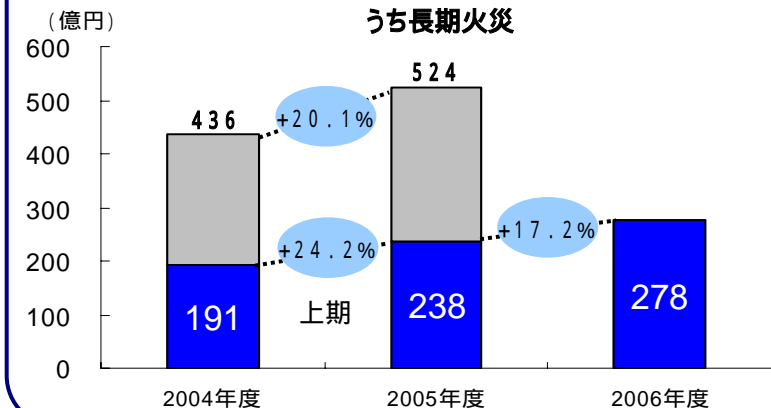
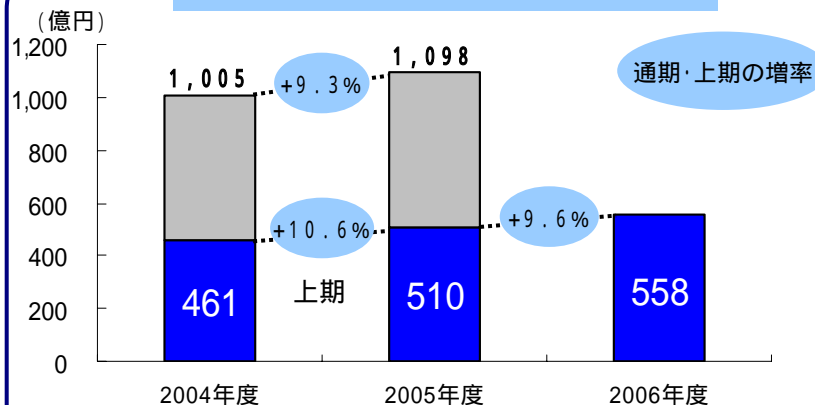
特定マーケットにマッチした商品・チャネル戦略を展開

2. 火災保険戦略

営業成績ベース

長期火災マーケットへの取組み強化により大幅増収を持続

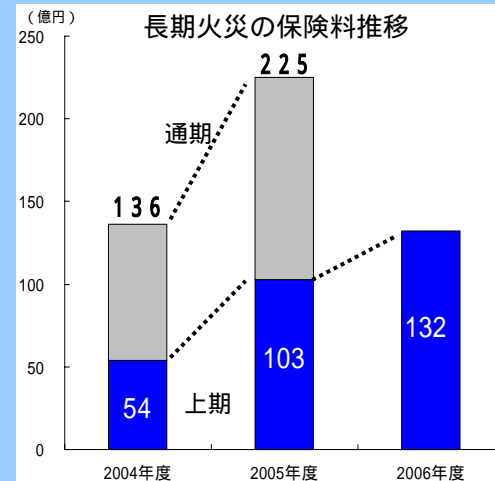
火災保険の保険料推移



住宅産業

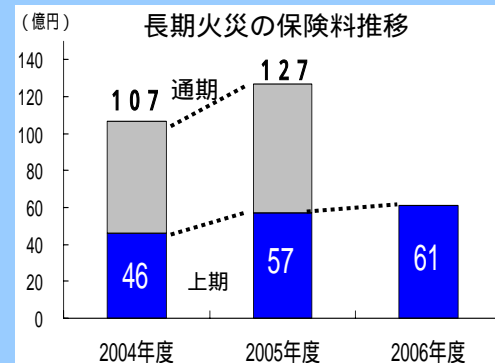
「マイホーム総合」を中心に住宅産業で大幅増収

チャンネル拡大の取組強化を継続



プロチャンネル

プロチャンネルと住宅産業チャンネルの連携強化



3. トヨタマーケット戦略(1)国内

営業成績ベース

トヨタと連携しユーザーにマッチした商品を提供

トヨタの金融事業・先進技術と連動した商品

コンビにプラン

ながらくプラン

ドーン!とおまかせ

レクサスブランドと一体となった独自商品

レクサスオーナーズ自動車保険プラン

LS投入を機にレクサス専用商品の拡販を更に加速

車種別ユーザーに合ったパッケージ商品

新型カローラ向け「カローラパッケージ」

ケガの場合の手厚い補償をセット
個人向けには自宅車庫への補償もセット

NEW

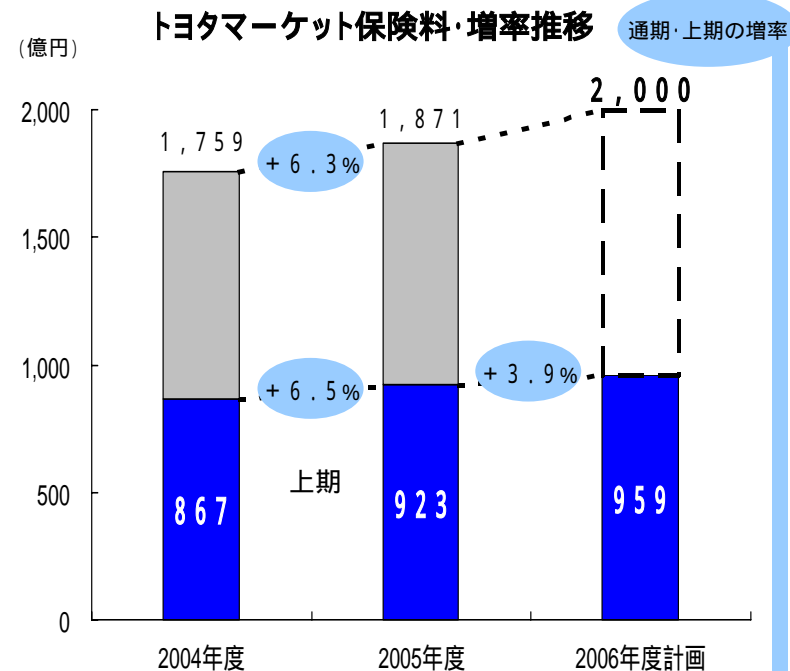
トヨタグループ販売店への保険販売力向上支援

販売店取引拠点数は持続的に増加

(店)

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年 9月末	2006年度 目標
取引拠点総大数 (うちレクサス)	98	80	96	73	206 (152)	27(8)	80 (10)

トヨタマーケットで
トップ増率を維持し 1損保を目指す



レクサス販売店での
自動車保険料

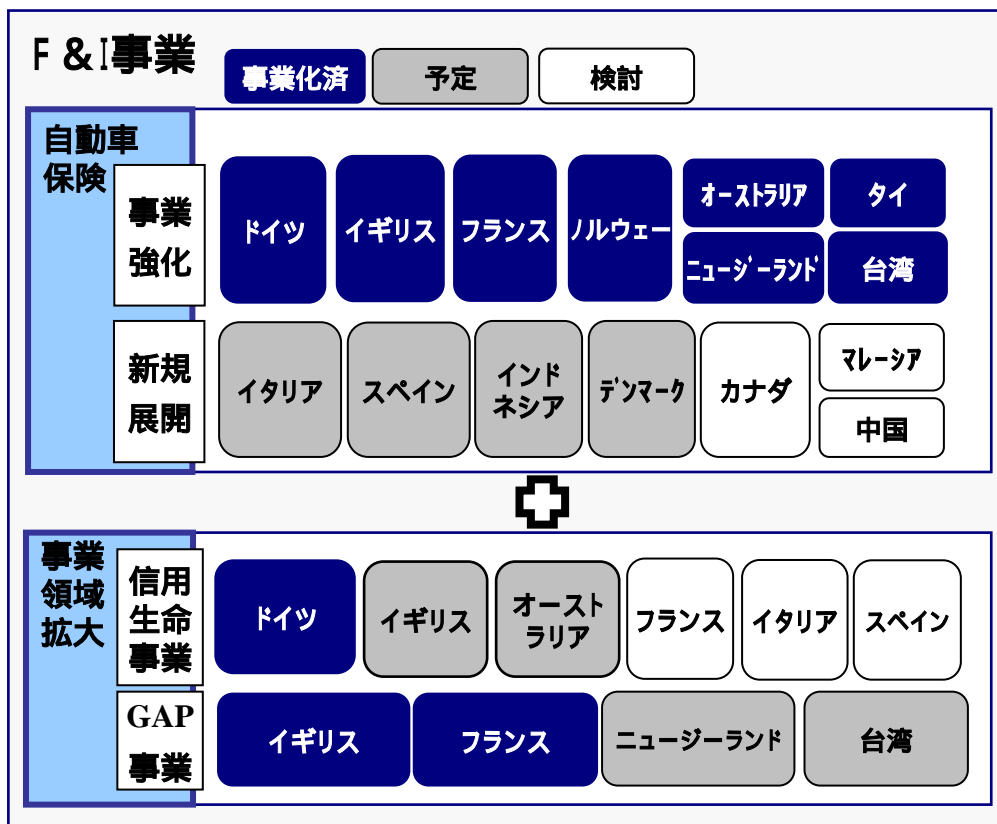
7億円

20億円

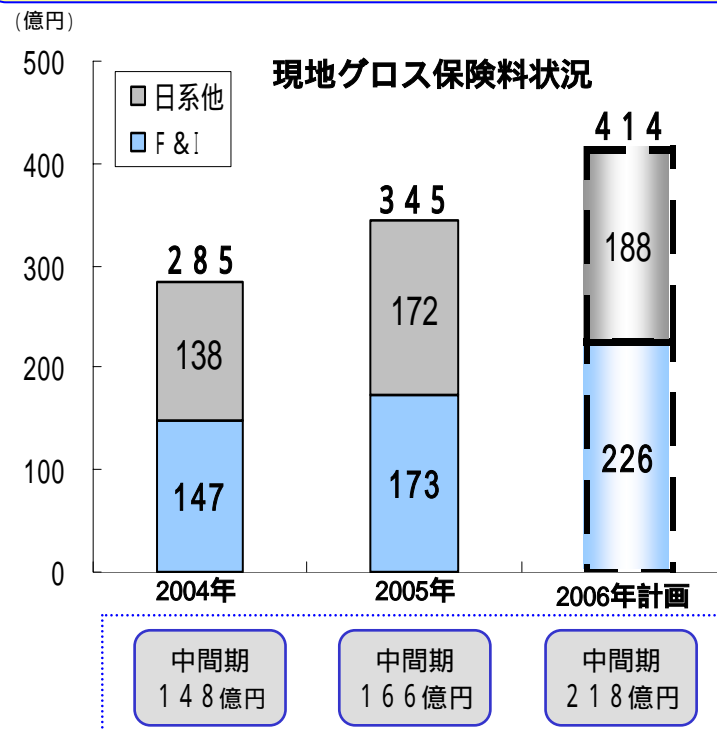
2005年8月のレクサスオーナーズ自動車保険
プラン投入により短期間で大幅増収

3. トヨタマーケット戦略(2)海外

トヨタグローバル戦略と連携した当社独自の「F&I事業ビジネスモデル」の基盤が欧州で確立
今後新たな展開国へ取り組みを加速するとともに、事業領域の拡大により収益基盤を構築



2010年代初頭に1,000億円を目指す
(現地グロス保険料合計、F&I含む)



F & I 事業：トヨタ・ファイナンシャル・サービス社（TF S社）と連携し、トヨタ車購入者向けにファイナンスとインシュランスを一体で提供
信用生命保険事業：TF S社のファイナンス顧客を対象とする生命保険事業
GAP事業：ローン・リース期間中に車両の全損事故時に融資の残価と時価との差額を補償する商品

4. 資産運用戦略

中期的取組み方針

コア資産(内外債・株式)を基軸とした安定的収益基盤強化

価格変動リスクの高い政策株式を売却
 収益性の低い短期資金を圧縮
 金利上昇局面での着実な入替

国内債へ配分し、負債とのマッチング推進
 潜在的成長力の高い外国株式へ配分
 内外債利回りを引き上げ

リスク管理を強化しつつ、多様化する運用商品への取組みによる収益源泉拡大

CDO・CDSを活用したクレジット投資の拡大
 中長期的な収益貢献を狙ったヘッジファンド・内外プライベートエクイティ等への投資拡大

今期運用方針

収益基盤強化

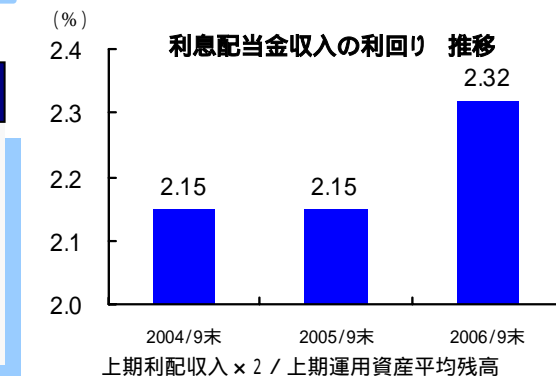
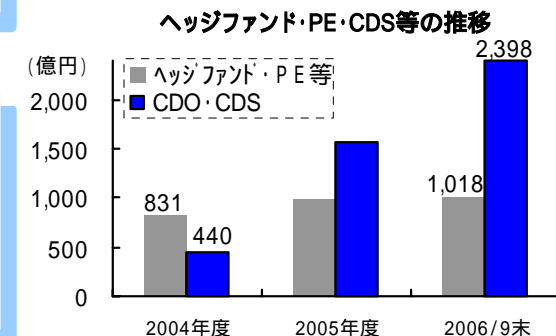
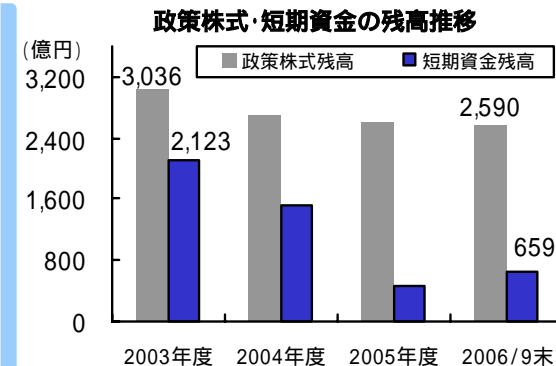
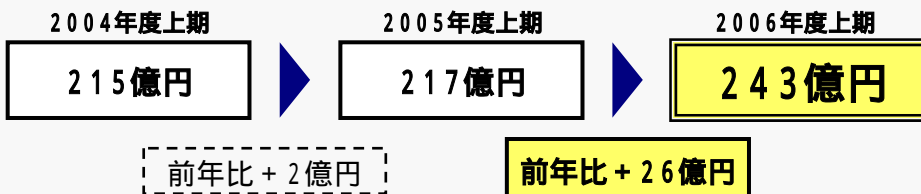
外国株式の積み増し
 個人向け融資の拡大

収益源泉拡大

内外プライベートエクイティ投資の本格化
 アジア株およびコモディティ投資の開始

資産運用収益の着実な拡大を実現

利息配当金収入



5. あいおい生命

経営基盤を強化しつつ、新契約高の拡大により持続的な成長を図る

経営基盤の強化

解約・失効率は大幅改善

4.2P

業務改善・指導の専任部署による「月例モニタリング」
「現状分析」「情宣・指導」「改善対策」により顕著に改善

お客様の視点での業務品質の向上

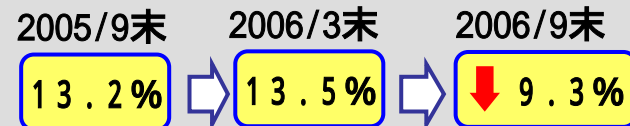
お客様サービス態勢の強化……「お客様サービス委員会」の設置
募集管理態勢の強化……「契約概要」のシステム化、研修強化
保険金等支払管理態勢の強化……「保険金等支払管理委員会」の設置

事務・業務革新

新契約に係る業務プロセスの改革 ・イメージワークフローシステム導入
・代理店システムのウェブ化による直接計上の推進

解約・失効率の推移

(社内管理ベース)



新契約高の拡大

お客様ニーズに対応する独自商品の投入

新スーパー終身プレミアム **NEW**

新収入保障保険 ジャストワン **NEW**

あいおい一時払終身保険“ドリームワン”

販売基盤の強化

代理店販売力の強化……LIM(ライフ・インシュアランス・マネージャー)との提携推進、LT(ライフ・インシュアランス・トレーナー)制度の導入

新たな販売スキームによる取組み開始

IT・ネットの活用推進……ホームページへ誘導し、対面でクロージングする効率的なハイブリッド販売手法

・ 保険金問題を契機とした業務改善

1. 付随的な保険金のお支払

調査のポイントは、お客様視点に立った保険金請求のご案内、お支払の判断基準の徹底

臨時費用等付随的な保険金の調査

「幅広く」

- 同一契約内でのお支払いが可能な特約や費用保険金を抽出
- データ抽出に漏れがないかを再検証しシステムで抽出

「深度ある」

- 保険金支払いにあたっての判断基準等を明確化し、支払可否判断を全件再検証

「徹底した」

- お客様に1件1件保険金請求等のご意向を全件確認
- 請求取下げのお客様にはご意向確認文書を送付

主な
対象保険金

< 特約修理工場搬入特約 >

13.1千件

< 対物臨時費用担保特約 >

11.6千件

< 対人臨時費用保険金 >

16.9千件

2006年10月
販売停止

2004年4月
約款改定

再発防止策の柱

お客様へのご案内の徹底

- 事故受付から保険金支払まで、お客様へのご説明を文書で確実にを行う態勢及び独自システムを構築

わかりやすい商品体系の構築

- 保険金支払部門と商品開発部門の連携強化により、わかりやすい商品体系を構築

組織・体制の強化

- 自浄作用の強化、社外第三者による監視・牽制機能の強化、お客様からの声を受け付けて改善に活かす態勢を強化

保険金支払業務の基盤整備

- 保険金支払業務に関して社外専門家の意見を求め、改善する態勢を構築

2. 保険金請求ご案内の独自システムを構築

システムを全面的に見直し、お客様視点で保険金請求ご案内の独自システムを構築
事故受付から保険金支払まで、お客様へのご案内を文書で確実に行う態勢を構築

事故受付時

- ・事故内容に応じて契約ごとに支払可能性のある特約・費用保険金を文書でご案内
- ・事故受付通知および保険金請求書とともにお客様に送付

保険金支払時

- ・事故受付時にご案内した特約・費用保険金について、支払額を文書でご案内
- ・支払対象外となった場合はその理由を文書でご案内

ご請求の最終確認の実施に万全を期す態勢を構築

事故受付後にご請求がない場合

- ・保険金請求の意思確認をお客様へ文書でご案内

ご請求取り下げの場合

- ・お客様への意思確認経緯をオンラインで管理
- ・意思確認の内容をお客様へ文書でご案内

3. “わかりやすい”商品の開発

お客様視点で“わかりやすさ”を基軸に商品体系を再構築

商品開発のコンセプト

お客様視点

“わかりやすい”保険

“選びやすい”保険



代理店視点

“おすすめしやすい”保険

“説明しやすい”保険

お客様の視点で主力商品から見直しに着手

募集時

契約時

契約後

パンフレット

申込書
見積書

保険証券

「パンフレット」を基点に
商品を再構成

事故態様別に
補償の有無を一体的に表示

約款の平易化・簡素化

4. 第三分野商品の保険金のお支払

お客様視点に立ち第三分野商品に係る募集・支払管理態勢を再構築

第三分野商品に係る保険金の調査

「幅広く」

・対象期間における免責ならびに保険金請求取り下げのあった全事案を再調査

「深度ある」

・約款・法令・当社基準をもとに生保ガイドラインを踏まえお客様視点に基づいた再調査を実施

「徹底した」

・お客様に1件1件対面ご説明し、保険金請求等のご意向を全件確認
・検証にあたっては、保険金支払部門以外の部門による再検証を全件実施

主な
発生原因

保険金支払に係わる組織体制等の整備不足

告知義務違反による解除及び免責事案に係わる
管理体制の整備不足

約款に係わる知識不足・認識不足

再発防止策の柱

保険金支払管理態勢の再整備

- ・損害サービス体制の一元化による業務水準の均質化と集中化によるお客様対応の強化

契約解除に係る管理態勢の再整備

- ・解除ルールの明確化、管理態体制の強化

募集時説明態勢・引受管理態勢の見直し

- ・告知に関するご質問等を一元的に受け付ける「告知サポートセンター」を新たに設置
- ・お客様の認識・理解度に応じた説明の徹底・販売態勢の再整備
- ・契約後確認制度で募集時適切性の調査を拡大

免責事案に係る検証機能の強化

- ・保険金再審査請求窓口や保険金支払審査会で社外第三者の視点で免責事案の妥当性を検証

. 経営戦略

1. “お客様本位の会社創り”へ向けて

お客様からの評価・信頼・支持を得られる会社へ変革

お客様の声を基点とし、お客様の視点に立った業務品質の向上を図る

足元で強化する課題

営業・損害サービス現場の業務改善

お客様
サービス力
の向上

適正な募集態勢の再構築
保険金支払漏れの再発防止

お客様の声
を基点とした
業務改善

正確な業務
スピーディーな処理
「わかりやすい」「丁寧な」対応

中期的に取り組む課題

業務プロセスの抜本改革

商品開発

わかりやすい商品へ再構築

保険募集

販売チャネルの再構築による
お客様対応力の向上

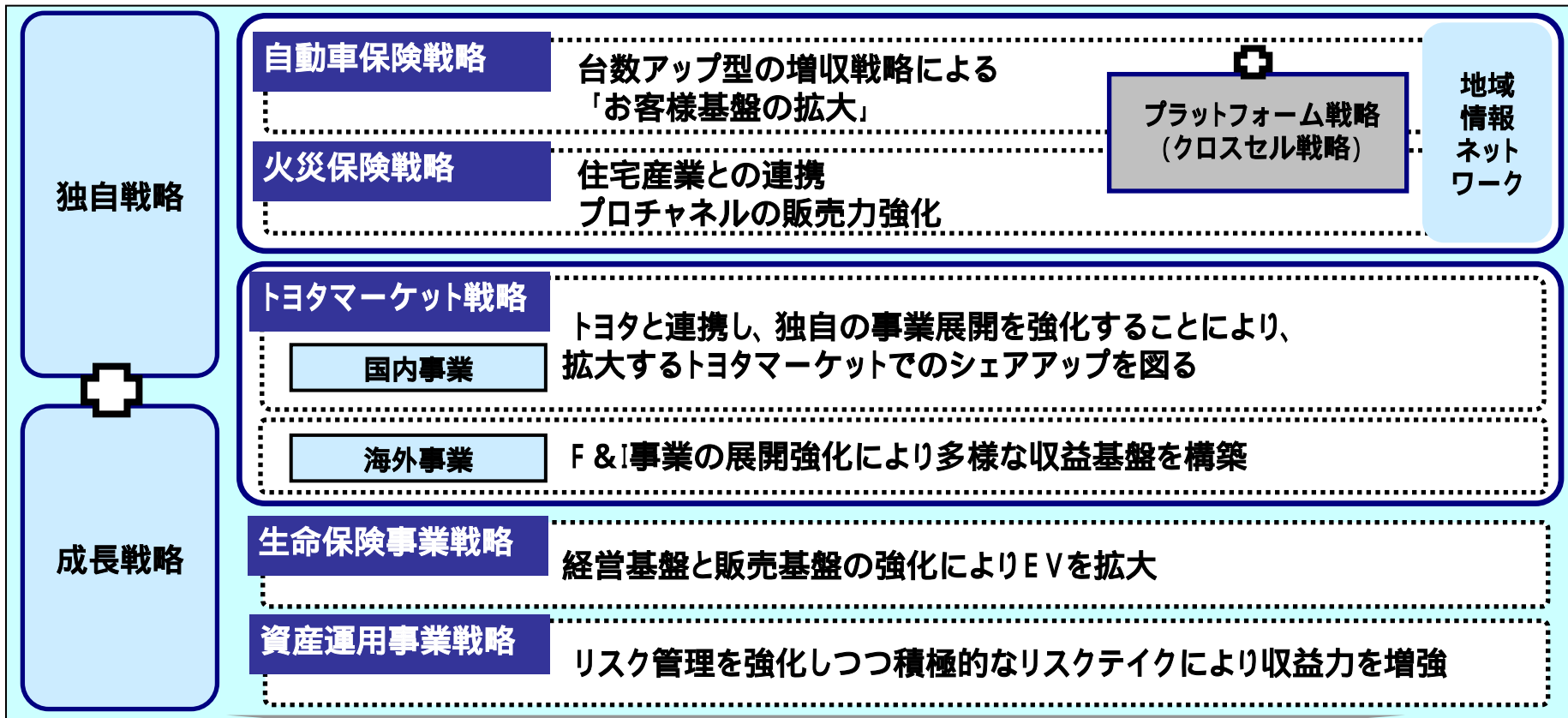
契約管理

お客様とのダイレクトアクセス強化

保険金支払

お客様視点に立った損害サービス
態勢の更なる強化

2. 企業価値の向上



企業価値の向上

あらゆる業務においてお客様の視点に立った業務の徹底を図り、お客様からの評価・信頼・支持を得られる会社へ変えていく
持続的な増益基盤の確立を目指し、収益構造の変革を図っていく
配当については、継続的かつ安定的な配当を実現していく

3. 2006年度業績見込

損保事業 1

	2005年度	2006年度	増減額(増減率)	2006年度 期初目標
正味収入保険料	7,689	7,850	+160(2.1%)	7,850 (2.1%)
保険引受利益	19	105	+85(-%)	145
正味損害率 (正味損害率は損害調査費込み)	61.2%	60.3%	0.9P	59.4%
正味事業費率	35.9%	35.6%	0.3P	35.4%
資産運用損益	284	270	14(-5.2%)	239
経常利益	249	320	+70(+28.5%)	320
当期純利益	197	200	+2(+1.3%)	200
1株当たり配当金	10円/株	10円/株	-	10円/株

単位: 億円

金額は記載単位未満を切り捨て、諸比率は四捨五入

正味収入保険料
増収の持続により期初目標達成
を見込む

保険引受利益
増収に伴う手数料負担が増加
するも、異常危険準備金の追加
繰入負担の減少により大幅増益
を見込む

資産運用損益
利配収入の増加により期初計画
を30億円強上回る見込

経常利益及び当期利益
期初目標達成を見込む

生保事業

個人・個人年金新契約高	10,156	10,600	+444(+4.4%)	10,600
保有契約高 2	55,849	64,950	+9,101(+16.3%)	61,450
うち個人・個人年金	43,136	48,400	+5,264(+12.2%)	48,400
実質経常利益 3	33	47	+13(+40.3%)	42

新契約高
期初目標達成を見込む

保有契約高
解約・失効率の改善及び団体保
険拡大により、大幅増加を見込む

実質経常利益
生産性向上等に伴い順調に拡大

1 自賠償保険の政府再保険廃止影響を除く

2 団体年金保険を除く

3 標準責任準備金積増前

自動車保険戦略 補足

「台数アップ型の増収戦略」によるお客様基盤の拡大

新規獲得の強化

マーケット戦略の取組強化
重点分野での価格競争力強化

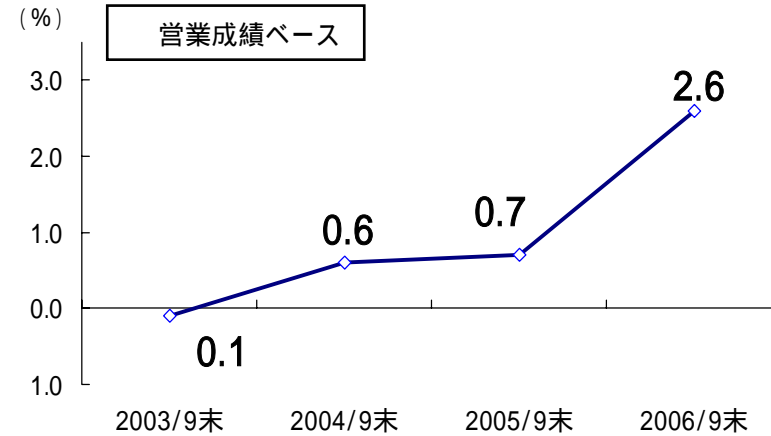
継続率向上策

トップランへの切替促進

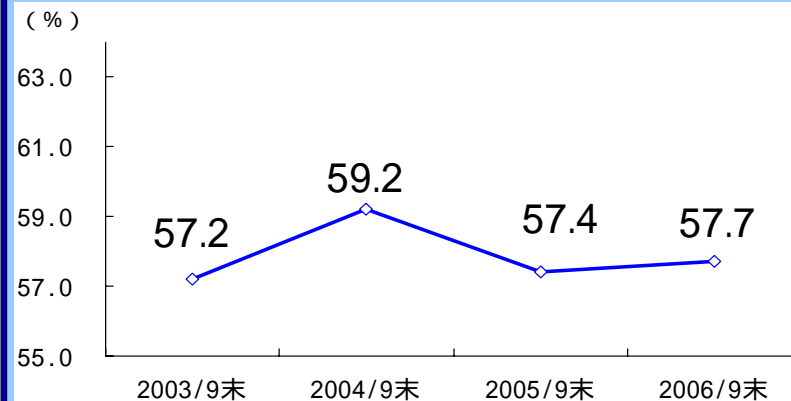
収益力の増強

損害率安定化への継続的取組
クロスセル戦略の推進

自動車保険契約台数増率

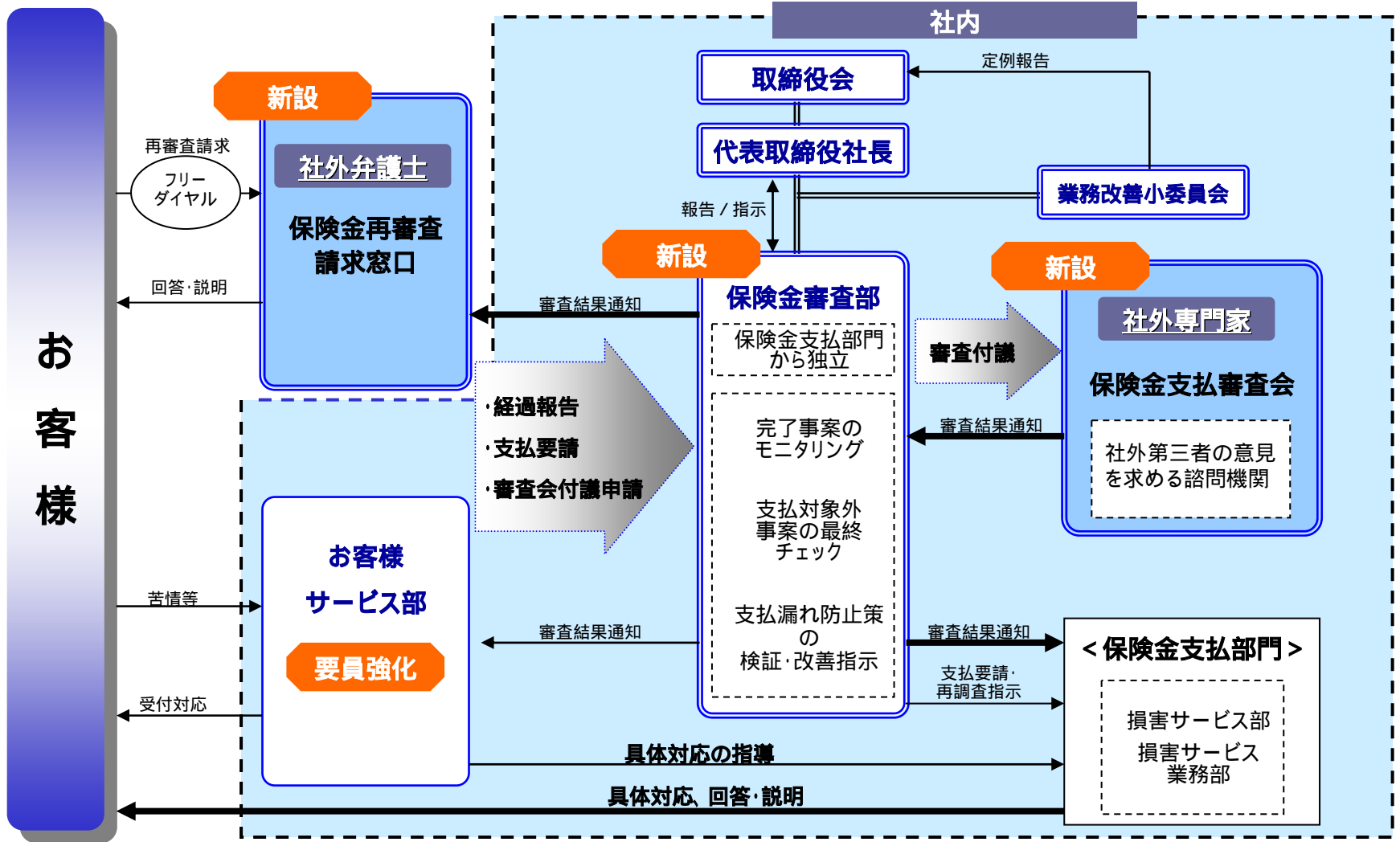


自動車保険正味損害率



保険金問題を契機とした業務改善 補足 (体制強化図)

お客様対応の強化、社外第三者による監視・牽制が機能する管理態勢を構築



あいおい損害保険株式会社

業 務 企 画 部 I R 室

〒150-8488 東京都渋谷区恵比寿1 - 28 - 1

T E L : (0 3) 5 7 8 9 - 7 1 3 5

F A X : (0 3) 5 4 8 9 - 6 4 6 5

E-mail : kazuhiro-narita@ioi-sonpo.co.jp

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、こうした記述は、一定のリスクと不確実性を内包するものであります。

将来の業績、経営方針・戦略等は、環境の変化に伴い、変化・変動があり得ることにご留意ください。

参考資料

. 決算データ

1. 2006年度中間決算概要	P 1
2. 種目別保険料・保険金	P 2
3. 種目別保険料・保険金(除く特殊要因)	P 3
4. 種目別受再保険料・保険金	P 4
5. 正味事業費内訳	P 5
6. 異常危険準備金	P 5
7. 責任準備金	P 6
8. 支払備金	P 6
9. 総資産・運用資産	P 7
10. ソルベンシー・マージン比率	P 7
11. 資産査定(貸付金)	P 8
12. リスク管理債権	P 8
13. 業種別保有株式の額	P 8
14. 資産運用損益	P 9
15. 有価証券関係	P 9
16. 政策株式の圧縮状況	P 9
17. 固定資産の減損	P 10
18. 自然災害の影響	P 10
19. あいおい生命の決算概要	P 11

. 営業成績関連データ

1. 営業成績保険料	P 12
2. 自動車保険	P 13
3. プラットフォーム商品	P 14
4. 長期火災商品	P 14
5. あいおい生命	P 15

. 決算データ

1. 2006年度 中間決算概要

(単位:億円、%)

	2005年度中間期	2006年度中間期	増減	増減率
1.元受正味保険料	4,346	4,448	102	2.3
2.正味収入保険料	4,188	4,269	80	1.9
3.正味支払保険金	2,265	2,351	86	3.8
4.損害調査費	178	174	3	2.0
5.正味事業費	1,368	1,385	16	1.2
営業収支残	376	357	18	5.0
6.支払備金積増	40	21	18	
7.異常危険準備金積増	308	152	156	
保険引受損益	42	17	59	-
資産運用損益	161	141	19	
(うち利息及び配当金収入)	(217)	(243)	(26)	
(うち有価証券売却損益)	(44)	(14)	(29)	
(うち有価証券評価損)	(9)	(8)	(1)	
経常利益	89	129	39	44.5
特別利益	115	4	110	
特別損失	56	6	50	
(減損損失)	(16)	(2)	(14)	
(その他特別損失)	(31)	(-)	(31)	
中間純利益	92	90	1	2.0

ポイント(増減要因等)
火災+46億(地震含む)、自動車+32億
火災+36億(地震含む)、自動車+38億
火災+27億、自動車+29億、 自賠責+28億(政府再保険廃止影響+33億)
人件費18億、物件費+5億、 国内元受募集費+24億

うち有価証券利息・配当金 182億(+23億)
うち株式売却損益 13億(13億)

2005年度中間	FR関連訴訟受領金	110
----------	-----------	-----

2005年度中間	子会社関連損失	31
----------	---------	----

(諸比率)

	2005年度中間	2006年度中間	増減
正味保険料増収率	0.6%	1.9%	1.3%
正味損害率	58.3%	59.2%	0.9%
正味事業費率	32.7%	32.4%	0.3%
コンバインド・レシオ	91.0%	91.6%	0.6%
収支残率	9.0%	8.4%	0.6%

財務状況

	2005年度中間	2006年度中間	増減
総資産	26,638	27,341	702
純資産	5,241	5,950	709
異常危険準備金	2,256	2,387	130
ソルベンシー・マージン比率	960.6%	1,021.1%	60.5%

(諸比率【除く自賠責政府再保険廃止影響】)

	2005年度中間	2006年度中間	増減
正味保険料増収率	0.9%	2.2%	1.3%
正味損害率	56.9%	56.9%	0.0%
正味事業費率	35.5%	35.1%	0.4%
コンバインド・レシオ	92.4%	92.0%	0.4%
収支残率	7.6%	8.0%	0.4%

自然災害状況【詳細はP10】

	元受	正味	支払	
			支払保険金	支払備金
火災新種	53	51	0	51
自動車	8	8	1	7
計	61	59	1	58

2. 種目別保険料・保険金

(1) 種目別元受正味保険料

(単位:百万円、%)

種目	年度	2005年度 中間期		2006年度 中間期	
		金額	増減率	金額	増減率
火災		52,744	13.1	57,389	8.8
海上		2,704	5.8	2,639	2.4
傷害		26,442	0.6	26,632	0.7
自動車		231,598	0.7	234,895	1.4
自動車損害賠償責任		84,469	3.5	85,712	1.5
その他		36,642	2.8	37,536	2.4
合計		434,603	0.9	444,807	2.3

2005年度		2006年度予想	
金額	増減率	金額	増減率
112,658	10.3	121,000	7.4
5,085	3.6	5,000	1.7
51,224	1.3	52,200	1.9
461,197	0.8	467,900	1.5
169,696	2.8	173,500	2.2
68,652	0.2	70,400	2.5
868,516	1.2	890,000	2.5

(2) 種目別正味収入保険料

(単位:百万円、%)

種目	年度	2005年度 中間期		2006年度 中間期	
		金額	増減率	金額	増減率
火災		44,796	7.2	48,461	8.2
海上		2,800	8.9	2,887	3.1
傷害		25,349	0.3	25,242	0.4
自動車		233,239	0.8	237,108	1.7
自動車損害賠償責任		76,767	2.3	76,144	0.8
その他		35,914	2.2	37,102	3.3
合計		418,868	0.6	426,946	1.9

2005年度		2006年度予想	
金額	増減率	金額	増減率
95,256	7.5	102,800	7.9
5,660	5.4	5,600	1.1
49,265	0.1	49,900	1.3
464,357	0.8	471,800	1.6
151,083	2.2	149,900	0.8
68,661	1.2	70,000	2.0
834,284	0.8	850,000	1.9

(3) 種目別正味支払保険金

(単位:百万円、%)

種目	年度	2005年度 中間期			2006年度 中間期		
		金額	損害率	増減	金額	損害率	増減
火災		15,924	37.4	5.0	18,719	40.3	2.9
海上		1,410	52.4	1.5	1,370	48.8	3.6
傷害		7,905	34.8	0.7	8,740	38.0	3.2
自動車		123,411	57.4	1.8	126,350	57.7	0.3
自動車損害賠償責任		47,764	67.5	11.4	50,612	71.6	4.1
その他		30,134	87.9	18.7	29,397	82.8	5.1
合計		226,551	58.3	1.3	235,189	59.2	0.9

2005年度			2006年度予想		
金額	損害率	増減	金額	損害率	増減
41,330	45.0	20.0	40,300	40.8	4.2
3,118	56.6	0.5	3,000	55.4	1.2
16,704	37.1	0.6	17,900	39.3	2.2
263,690	61.3	0.7	269,100	61.6	0.3
97,473	69.9	9.5	103,600	74.4	4.5
65,729	99.6	11.6	62,400	93.0	6.6
488,046	62.7	1.9	496,300	62.6	0.1

* 正味損害率(%) = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

3. 種目別保険料・保険金(除く特殊要因)

(1) 種目別正味収入保険料(自賠償政府再保険廃止影響を除く)

(単位:百万円、%)

種目	年度	2005年度 中間期		2006年度 中間期	
		金額	増減率	金額	増減率
火災		44,796	7.2	48,461	8.2
海上		2,800	8.9	2,887	3.1
傷害		25,349	0.3	25,242	0.4
自動車		233,239	0.8	237,108	1.7
自動車損害賠償責任		43,472	2.3	43,389	0.2
その他		35,914	2.2	37,102	3.3
合計		385,574	0.9	394,191	2.2

2005年度		2006年度予想	
金額	増減率	金額	増減率
95,256	7.5	102,800	7.9
5,660	5.4	5,600	1.1
49,265	0.1	49,900	1.3
464,357	0.8	471,800	1.6
85,793	2.0	84,900	1.0
68,661	1.2	70,000	2.0
768,994	1.1	785,000	2.1

(2) 種目別正味支払保険金(自賠償政府再保険廃止影響を除く)

(単位:百万円、%)

種目	年度	2005年度 中間期			2006年度 中間期		
		金額	損害率	増減	金額	損害率	増減
火災		15,924	37.4	5.0	18,719	40.3	2.9
海上		1,410	52.4	1.5	1,370	48.8	3.6
傷害		7,905	34.8	0.7	8,740	38.0	3.2
自動車		123,411	57.4	1.8	126,350	57.7	0.3
自動車損害賠償責任		22,708	61.6	0.2	22,228	60.2	1.4
その他		30,134	87.9	18.7	29,397	82.8	5.1
合計		201,495	56.9	3.7	206,806	56.9	-

2005年度			2006年度予想		
金額	損害率	増減	金額	損害率	増減
41,330	45.0	20.0	40,300	40.8	4.2
3,118	56.6	0.5	3,000	55.4	1.2
16,704	37.1	0.6	17,900	39.3	2.2
263,690	61.3	0.7	269,100	61.6	0.3
45,160	62.1	0.6	45,000	62.3	0.2
65,729	99.6	11.6	62,400	93.0	6.6
435,733	61.2	4.0	437,700	60.3	0.9

* 正味損害率(%) = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

4. 種目別受再保険料・保険金

(1) 種目別受再正味保険料

(単位:百万円、%)

種目	年度	2005年度 中間期		2006年度 中間期	
		増減率	増減率	増減率	増減率
火災		4,866	26.0	5,376	10.5
海上		852	17.1	956	12.2
傷害		363	588.9	275	24.1
自動車		4,400	1.5	5,159	17.3
自動車損害賠償責任		56,985	2.3	56,063	1.6
その他		4,327	7.9	4,914	13.6
合計		71,794	3.0	72,745	1.3

2005年度	
増減率	増減率
8,865	30.6
1,823	6.8
945	1.1
8,360	5.3
111,746	2.4
10,418	23.7
142,160	3.4

(2) 種目別受再正味保険金

(単位:百万円、%)

種目	年度	2005年度 中間期			2006年度 中間期		
		損害率	増減	増減	損害率	増減	増減
火災		1,841	37.8	0.3	2,932	54.5	16.7
海上		897	105.3	18.7	711	74.4	30.9
傷害		156	43.0	-	191	69.4	26.4
自動車		2,815	64.0	20.6	2,942	57.0	7.0
自動車損害賠償責任		47,764	83.8	14.8	50,612	90.3	6.5
その他		15,057	348.0	83.3	10,337	210.4	137.6
合計		68,532	95.5	8.7	67,728	93.1	2.4

2005年度		
損害率	増減	増減
11,495	129.7	63.7
1,897	104.1	11.9
307	32.6	6.0
5,415	64.8	16.1
97,473	87.2	12.7
32,033	307.5	148.2
148,622	104.5	8.7

5. 正味事業費内訳

(単位:百万円、%)

	2005年度中間期			2006年度中間期			2005年度			2006年度予想			
		増減率	保険料比		増減率	保険料比		増減率	保険料比		増減率	保険料比	
損害調査費	人件費	46,610	0.4	11.1	44,850	3.8	10.5	92,836	1.2	11.1	90,000	3.1	10.6
+	物件費	35,500	3.8	8.5	36,049	1.5	8.4	75,102	0.2	9.0	76,200	1.5	9.0
営業費及び	税金等	5,945	2.0	1.4	5,872	1.2	1.4	9,942	1.4	1.2	10,300	3.6	1.2
一般管理費	計	88,056	1.2	21.0	86,772	1.5	20.3	177,881	0.6	21.3	176,500	0.8	20.8
保険引受に係る 営業費及び一般管理費		66,188	1.7	15.8	65,201	1.5	15.3	135,071	0.4	16.2	133,100	1.5	15.7
諸手数料及び集金費		70,654	2.2	16.9	73,336	3.8	17.2	140,788	1.4	16.9	146,300	3.9	17.2
事業費		136,843	1.9	32.7 (35.5)	138,537	1.2	32.4 (35.1)	275,859	0.5	33.1 (35.9)	279,400	1.3	32.9 (35.6)

* ()内は自賠責政府再保険廃止影響を除いております。

6. 異常危険準備金

(単位:百万円、%)

期別 種目	2005年度中間期		2005年度		2006年度中間期			
	(積立率)		(積立率)		(積立率)	対前中間増減	対前期末増減	
火災	70,379	(80.1)	74,136	(79.3)	77,854	(81.9)	7,474	3,717
海上	3,628	(64.8)	3,719	(65.7)	3,809	(66.0)	180	90
傷害	29,178	(57.6)	29,885	(60.7)	30,655	(60.7)	1,476	769
自動車	102,507	(22.0)	97,114	(20.9)	106,739	(22.5)	4,231	9,625
その他	19,984	(27.8)	18,692	(27.2)	19,704	(26.6)	279	1,012
合計	225,679	(33.1)	223,547	(32.8)	238,763	(34.1)	13,083	15,215

* 積立率 = 異常危険準備金の残高 ÷ 正味収入保険料(除く家計地震・自賠責) × 100
 なお、中間期については、正味収入保険料(除く家計地震・自賠責)を2倍した上で算出しております。

(2006年度中間期)

取崩額	繰入額
-	3,717
35	126
-	769
7,080	16,705
650	1,662
7,766	22,982

[繰入率]
 普通火災 8.0%
 自動車 7.0%

7. 責任準備金

(単位:百万円)

種目 \ 年度		2005年度中間期	2006年度中間期	増減	2005年度
火災	上	492,342	510,519	18,177	502,257
海上	傷害	5,522	6,146	624	6,545
自動車	損害賠償責任	539,244	521,449	17,794	526,138
自動車	損害賠償責任	250,410	254,050	3,640	241,462
自動車	損害賠償責任	252,181	265,672	13,490	257,309
その他		120,448	120,975	526	117,011
合計		1,660,148	1,678,813	18,665	1,650,724

8. 支払備金

(単位:百万円)

種目 \ 年度		2005年度中間期	2006年度中間期	増減	2005年度
火災	上	39,841	30,826	9,015	33,639
海上	傷害	7,351	6,731	619	5,634
自動車	損害賠償責任	11,621	13,396	1,775	12,366
自動車	損害賠償責任	175,342	175,045	297	172,836
自動車	損害賠償責任	34,761	35,558	796	36,765
その他		78,546	72,285	6,260	74,787
合計		347,465	333,844	13,621	336,030

9. 総資産・運用資産

	2005年度中間期	2006年度中間期	増減
有価証券	1,676,250	1,931,158	254,908
公社債	592,582	738,036	145,454
株式	601,173	646,026	44,852
外国証券	384,951	440,341	55,389
その他の証券	97,542	106,753	9,210
貸付金	342,419	349,557	7,138
土地・建物	141,290	142,687	1,397
その他	503,911	310,719	193,192
総資産	2,663,871	2,734,123	70,252
(うち運用資産)	2,399,238	2,513,775	114,537

(単位:百万円)

2005年度
1,984,055
750,541
707,270
418,123
108,119
347,965
140,416
288,679
2,761,116
2,546,709

(ご参考)

	2005年度中間期	2006年度中間期	増減
長期性資産	651,580	620,308	31,272

(単位:百万円)

2005年度
632,404

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:億円)

	2005年度 中間期	2005年度	2006年度 中間期	対前中間増減	
				対前中間増減	対前期末増減
(A) ソルベンシー・マージン総額	9,428	10,861	10,591	1,163	270
純資産の部合計(社外流出予定額、繰延資産及び 評価・換算差額等を除く)	3,187	3,250	3,304	117	53
価格変動準備金	40	47	43	2	3
異常危険準備金(地震保険危険準備金を含む)	2,606	2,595	2,758	151	162
一般貸倒引当金	4	2	2	2	0
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)の90%	2,851	4,199	3,675	823	524
土地の含み損益の85%	0	0	16	15	15
控除項目()	125	125	125	-	-
その他	861	890	916	55	26
(B) リスクの合計額($R1^2 + (R2+R3)^2 + R4 + R5$)	1,963	2,051	2,074	111	22
一般保険リスク(R1)	469	470	471	1	0
予定利率リスク(R2)	14	13	13	0	0
資産運用リスク(R3)	1,075	1,157	1,136	61	20
経営管理リスク(R4)	45	47	48	2	0
巨大災害リスク(R5)	730	742	782	51	40
ソルベンシー・マージン比率 $((A) / ((B) \times 0.5) \times 100)$	960.6%	1,058.7%	1,021.1%	60.5%	37.6%

11. 資産査定(貸付金)

(単位:百万円、%)

		2005年度中間期 (W/T)		2006年度中間期 (W/T)		増減 (W/T)		2005年度 (W/T)	
合計		342,419	(100.0)	349,557	(100.0)	7,138	(-)	347,965	(100.0)
	非分類資産計	326,919	(95.5)	335,904	(96.1)	8,985	(0.6)	332,860	(95.7)
	分類対象資産計	15,500	(4.5)	13,653	(3.9)	1,846	(0.6)	15,104	(4.3)
	分類	11,030	(3.2)	9,268	(2.7)	1,761	(0.5)	10,884	(3.1)
	分類	4,298	(1.3)	2,528	(0.7)	1,770	(0.6)	2,353	(0.7)
	分類	171	(0.1)	1,856	(0.5)	1,684	(0.4)	1,865	(0.5)

12. リスク管理債権

(単位:百万円、%)

		2005年度中間期		2006年度中間期		増減		2005年度	
リスク管理債権計		11,903		10,954		948		10,962	
	破綻先債権額	18		1,835		1,817		32	
	延滞債権額	11,273		8,780		2,493		10,494	
	3カ月以上延滞債権額	336		82		253		170	
	貸付条件緩和債権額	275		256		19		265	
貸付金割合	342,419		349,557		7,138		347,965		
		3.5		3.1		0.4		3.2	

13. 業種別保有株式の額

(単位:百万円、%)

区分	年度	2005年度中間期		2006年度中間期		増減		2005年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
金融保険業		116,021	19.3	122,454	18.9	6,432	0.4	134,731	19.1
輸送用機器		82,502	13.7	93,160	14.4	10,658	0.7	96,043	13.6
商業		74,369	12.4	80,478	12.5	6,109	0.1	92,157	13.0
電気機器		55,451	9.2	62,565	9.7	7,114	0.5	63,028	8.9
化学		56,872	9.5	59,517	9.2	2,645	0.3	61,047	8.6
建設業		40,528	6.8	44,372	6.9	3,843	0.1	53,810	7.6
陸運業		31,327	5.2	36,628	5.7	5,300	0.5	39,876	5.6
機械		24,217	4.0	25,669	4.0	1,452	0.0	30,958	4.4
不動産業		14,296	2.4	19,679	3.0	5,383	0.6	20,807	2.9
石油・石炭製品		21,737	3.6	18,209	2.8	3,528	0.8	20,354	2.9
その他		83,848	13.9	83,288	12.9	559	1.0	94,454	13.4
合計		601,173	100.0	646,026	100.0	44,852	0.0	707,270	100.0

14. 資産運用損益

	2005年度中間期	2006年度中間期	
			増減額
資産運用損益	161	141	19
利息及び配当金収入	217	243	26
有価証券売却損益	44	14	29
有価証券評価損	9	8	1
その他運用損益	11	0	10
金銭の信託運用損益	0	1	1
金融派生商品損益	6	1	7
売買目的有価証券運用損益	15	0	15
その他	1	0	2
積立保険料等運用益振替	101	108	7

(単位:億円)

2005年度
284
421
69
9
10
3
7
19
2
207

(参考) 利息配当収入の内訳

(単位:億円)

	2005年度中間期	2006年度中間期	2005年度
有価証券	158	182	305
公社債	33	46	70
株式	37	42	65
その他	87	93	170
貸付金	30	30	59
土地建物	24	25	48
その他	3	4	7
合計	217	243	421

15. 有価証券関係

(1) 有価証券の含み損益

	2005年度中間期	2006年度中間期	
			増減
公社債	53	56	3
株式	2,908	3,468	560
外国証券	87	395	308
その他	119	162	42
合計	3,168	4,083	914

(単位:億円)

2005年度
81
4,072
308
203
4,666

* 買入金銭債権は「その他」に含めております。

(2) 有価証券売却損益

	2005年度中間期	2006年度中間期	
			増減
公社債	12	3	8
株式	26	13	13
外国証券	3	2	6
その他	1	1	0
合計	44	14	29

(単位:億円)

2005年度
28
140
47
5
69

(3) 減損処理による有価証券の評価損

	2005年度中間期	2006年度中間期	
			増減
公社債	-	-	-
株式	9	8	1
外国証券	-	0	0
その他	-	-	-
合計	9	8	1

(単位:億円)

2005年度
-
9
-
-
9

16. 政策株式の圧縮

(単位:億円)

	2005年度中間期	2005年度	2006年度中間期
圧縮額	5	109	9
保有残高	2,703	2,599	2,590

圧縮額及び保有残高は、減損処理後・簿価ベース

17. 固定資産の減損

(単位: 億円)

	2005年度中間期	2006年度中間期	増減	2005年度
土地	5	0	4	5
建物	10	1	9	10
合計	16	2	14	16

18. 自然災害の影響

(単位: 億円)

	2005年度中間期	2006年度中間期	増減	2005年度	
元 受	火災	8	0	8	33
	自動車	3	1	2	8
	その他	0	0	0	2
	支払保険金	11	1	10	43
	支払備金	18	60	42	2
	計	29	61	32	45
再 保 険	火災	0	0	0	1
	自動車	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	回収保険金	0	0	0	1
	回収備金	1	2	1	0
	計	1	2	1	1
正 味	火災	8	0	8	32
	自動車	3	1	2	8
	その他	0	0	0	2
	支払保険金	11	1	10	42
	支払備金	17	58	41	2
	計	28	59	31	44
異常危険準備金取崩	3	1	2	8	
ネット影響額()	25	58	33	36	

19. あいおい生命の決算概要

(単位:億円、%)

	2005年度 中間期	2006年度 中間期		増減率	2005年度
		増減	増減率		
新契約高	5,204	3,935	1,268	24.4	10,866
個人・個人年金	4,866	3,785	1,080	22.2	10,156
団体	337	149	187	55.6	709
保有契約高	51,130	59,333	8,202	16.0	55,849
個人・個人年金	40,811	44,603	3,792	9.3	43,136
団体	10,319	14,729	4,410	42.7	12,712
保険料等収入	337	399	62	18.6	724
資産運用収益	22	26	4	20.0	45
保険金等支払金	105	118	12	12.0	230
資産運用費用	0	0	0	-	0
総資産	2,464	2,896	432	17.5	2,674
ソルベンシー・マージン比率	1,788.2	1,705.1	83.1P		1,733.9

参考

(単位:億円、%)

新契約高年換算保険料	54	58	3	6.4	129
保有契約高年換算保険料	529	610	81	15.3	576

営業成績関連データ

1. 営業成績保険料

(1) 種目別

(単位: 億円、%)

	2005年度中間期		2006年度中間期			2005年度	
	金額	増減率	金額	増減額	増減率	金額	増減率
自動車	2,350	0.7	2,385	34	1.5	4,641	0.8
自賠償	781	10.5	807	27	3.4	1,612	10.7
火災	510	10.6	558	49	9.6	1,098	9.3
傷害	234	6.6	244	10	4.2	436	5.6
海上	45	3.0	43	2	3.6	86	1.7
その他	350	1.6	359	8	2.4	628	3.0
合計	4,270	3.9	4,397	126	3.0	8,502	4.0

(2) チャネル別

(単位: 億円、%)

	2005年度中間期		2006年度中間期			2005年度	
	金額	増減率	金額	増減額	増減率	金額	増減率
プロ	1,497	2.4	1,506	9	0.6	2,946	1.7
モーター	864	5.3	890	27	3.1	1,725	5.6
トヨタグループ	923	6.5	959	36	3.9	1,871	6.3
トヨタG販売店	799	7.2	838	39	4.8	1,640	7.4
トヨタG企業	124	2.3	121	3	2.2	231	0.6
その他ディーラー	137	0.4	132	5	3.5	273	0.8
企業	452	5.3	495	43	9.4	889	4.5
金融	136	4.6	129	7	5.4	262	0.1
うち銀行窓販	18	16.0	19	1	5.8	39	10.0
その他	261	4.4	285	24	9.1	536	8.5
合計	4,270	3.9	4,397	126	3.0	8,502	4.0

(3) 海外現地グロス保険料

(単位: 億円、%)

	2005年度 中間期	2006年度中間期			2005年度	
		金額	増減額	増減率	金額	増減率
F&I	92	125	33	36.4	173	17.7
日系その他	74	92	18	24.2	172	24.6
合計	166	218	51	31.0	345	21.0

2. 自動車保険

(1) 保険料・台数・単価増率推移

	2005年度 中間期	2005年度	2006年度 第1四半期	2006年度 第2四半期	2006年度 中間期
保険料	0.7%	0.8%	1.2%	1.8%	1.5%
台数	0.7%	1.6%	3.1%	2.1%	2.6%
単価	0.0%	0.8%	1.9%	0.3%	1.1%

(2) フリート、ノンフリートの保険料・台数・単価増率推移

	2005年度中間期			2005年度			2006年度中間期		
	保険料	台数増率	単価増率	保険料	台数増率	単価増率	保険料	台数増率	単価増率
合計	0.7%	0.7%	0.0%	0.8%	1.6%	0.8%	1.5%	2.6%	1.1%
フリート	2.5%	4.2%	1.7%	3.2%	9.4%	5.7%	5.7%	13.9%	8.2%
ノンフリート	0.5%	0.2%	0.3%	0.6%	0.6%	0.0%	0.9%	1.0%	0.1%

(3) トップランへの切替率推移

	2005年度 中間期	2005年度	2006年度 中間期
合計	58.7%	55.4%	57.7%
新規	51.1%	49.4%	45.1%
継続	59.5%	56.0%	58.9%

(4) トヨタマーケット向け商品販売状況

(単位: 千件、億円)

	2005年度中間期		2005年度		2006年度中間期	
	件数	保険料	件数	保険料	件数	保険料
コンビにプラン	27	28	57	59	28	29
ながらくプラン	12	10	27	23	17	14
レクサスオーナーズ 自動車保険プラン	0	0	2	5	2	5

3. プラットフォーム商品

(単位:千件、億円)

	2005年9月中間期		2006年9月中間期		2005年度	
	件数	保険料	件数	保険料	件数	保険料
健康総合 (リブリード)	63	39	33	48	103	74
家庭総合	142	56	147	59	315	128
事業者総合	9	7	15	12	24	20
建設業総合	7	24	8	27	14	47
運送業総合	0	2	0	2	1	4

* 総件数

4. 長期火災商品

(単位:千件、億円)

	2005年9月中間期		2006年9月中間期		2005年度	
	件数	保険料	件数	保険料	件数	保険料
マイホーム総合	28	63	58	115	82	170
ハイパー家財	128	33	132	35	264	68

5. あいおい生命

主要商品販売状況 <個人>

発売日	商品名	2004年度 件数	2005年度 件数	2006年9月中間期 件数	累計(発売以来) 件数
2004年6月	新収入保障保険ジャストワン	13,161	9,533	3,067	25,761
2004年11月	ずっとラック	745	2,037	701	3,483
2005年4月	ドル物語	-	530	280	810
2005年6月	スーパー終身プレミアム	-	4,734	1,758	6,492
2005年12月2日	新逓増定期保険	-	435	465	900
(参考)「積立利率変動型終身保険」(含む、スーパー終身プレミアム、カルナ)			28,070	14,368	42,438

<団体>

発売日	商品名	2004年度 被保険者数	2005年度 被保険者数	2006年9月中間期 被保険者数
2004年2月	がん診断給付金特約付団信	1,980	13,030	24,823